

附属明細書(総括)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	承継による 増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高
							当 期 償却額	当 期 償却額	当 期 償却額	当 期 償却額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	590,415	-	24,916,080	-	25,506,495	324,184	187,654	-	-	25,182,311
	構築物	-	-	2,396,000	-	2,396,000	11,980	11,980	-	-	2,384,020
	機械及び装置	311,950,208	973,226	140,668,500	9,177,028	444,414,906	322,816,052	42,380,049	-	-	121,598,854
	車両運搬具	2,646,000	1,791,482	-	-	4,437,482	1,653,642	798,732	-	-	2,783,840
	工具器具備品	1,103,427,644	468,430,578	209,740,052	25,188,110	1,756,410,164	982,451,216	329,369,781	-	-	773,958,948
	計	1,418,614,267	471,195,286	377,720,632	34,365,138	2,233,165,047	1,307,257,074	372,748,196	-	-	925,907,973
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,363,034,353	2,566,177,445	193,477,000	8,658,926	5,114,029,872	818,051,997	255,883,310	-	-	4,295,977,875
	構築物	229,255,608	72,876,914	-	8,608,569	293,523,953	142,918,764	42,441,894	-	-	150,605,189
	機械及び装置	-	124,651,098	-	-	124,651,098	8,022,804	8,022,804	-	-	116,628,294
	工具器具備品	570,756,927	-	119,490,000	9,427,035	680,819,892	389,172,104	115,244,905	-	-	291,647,788
	計	3,163,046,888	2,763,705,457	312,967,000	26,694,530	6,213,024,815	1,358,165,669	421,592,913	-	-	4,854,859,146
非償却資産	土地	4,306,830,000	1,858,379,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	-	68,775,000	-	68,775,000	-	-	-	-	68,775,000
	計	4,306,830,000	1,858,379,000	68,775,000	-	6,233,984,000	-	-	-	-	6,233,984,000
有形固定資産合計	建物	2,363,624,768	2,566,177,445	218,393,080	8,658,926	5,139,536,367	818,376,181	256,070,964	-	-	4,321,160,186
	構築物	229,255,608	72,876,914	2,396,000	8,608,569	295,919,953	142,930,744	42,453,874	-	-	152,989,209
	機械及び装置	311,950,208	125,624,324	140,668,500	9,177,028	569,066,004	330,838,856	50,402,853	-	-	238,227,148
	車両運搬具	2,646,000	1,791,482	-	-	4,437,482	1,653,642	798,732	-	-	2,783,840
	工具器具備品	1,674,184,571	468,430,578	329,230,052	34,615,145	2,437,230,056	1,371,623,320	444,614,686	-	-	1,065,606,736
	土地	4,306,830,000	1,858,379,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	-	68,775,000	-	68,775,000	-	-	-	-	68,775,000
	計	8,888,491,155	5,093,279,743	759,462,632	61,059,668	14,680,173,862	2,665,422,743	794,341,109	-	-	12,014,751,119
無形固定資産	ソフトウェア	3,468,622	-	44,175,900	-	47,644,522	2,967,422	2,909,612	-	-	44,677,100
	電話加入権	936,000	50,400	-	-	986,400	-	-	444,600	444,600	541,800
	計	4,404,622	50,400	44,175,900	-	48,630,922	2,967,422	2,909,612	444,600	444,600	45,218,900

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	承継による 増加額	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	699,243	1,547,260	191,600	1,889,923	-	548,180	貯蔵品修正計上による増
未成受託研究支出金	2,220,754	-	4,711,023	-	1,999,698	-	4,932,079	複数年度にわたる受託研究
計	2,220,754	699,243	6,258,283	191,600	3,889,621	-	5,480,259	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	承継による 増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	7,163,573,902	4,622,134,857	-	-	11,785,708,759	
	計	7,163,573,902	4,622,134,857	-	-	11,785,708,759	
資 本 剰 余 金	資本剰余金						
	施設整備費補助金	330,000,000	-	312,967,000	-	642,967,000	施設費による資産の購入
	無償贈与	936,000	-	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	-	1,455,300	
	計	332,391,300	-	312,967,000	-	645,358,300	
	損益外減価償却累計額	△ 951,876,747	-	△ 421,592,913	15,303,991	△ 1,358,165,669	政府出資財産の減価償却
	損益外減損損失累計額	-	-	△ 444,600	-	△ 444,600	電話加入権の減損
	損益外固定資産除売却差額	△ 25,152,314	-	△ 26,694,530	-	△ 51,846,844	政府出資財産の除却
差引計	△ 644,637,761	-	△ 135,765,043	△ 15,303,991	△ 765,098,813		

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	20,240,235	310,285,633	330,525,868	-	当期積立額 308,695,972 目的積立金からの振替額 1,589,661 国庫納付金 330,525,868
研究環境整備積立金	1,589,661	-	1,589,661	-	積立金への振替額 1,589,661
合 計	21,829,896	310,285,633	332,115,529	-	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	小 計	
平成18年度	-	2,477,514,000	2,107,638,836	266,763,532	2,374,402,368	103,111,632
合 計	-	2,477,514,000	2,107,638,836	266,763,532	2,374,402,368	103,111,632

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,107,638,836
	資産見返運営 費交付金	266,763,532
	資本剰余金	-
	計	2,374,402,368
会計基準第80条第3項による振替 額	-	
合 計	2,374,402,368	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: (役員人件費:1,055,691,597 その他の経費:1,051,947,239) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用2,107,638,836 + 資産取得266,763,532) × 100% = 2,374,402,368

③ 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	103,111,632	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	103,111,632	

(6) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	394,972,000	68,775,000	312,967,000	13,230,000	
計	394,972,000	68,775,000	312,967,000	13,230,000	

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	58,980 (2,688)	4 (1)	- (-)	- (-)
職員	975,174 (18,849)	119 (16)	49,464 (-)	3 (-)
合計	1,034,154 (21,537)	123 (17)	49,464 (-)	3 (-)

- 職員には臨時職員が含まれております。
また、()は非常勤役員及び臨時職員の支給額及び人員数を外数で表示しております。
- 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当研究所における役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- 支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。

(8) 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）を達成するために以下の業務（当研究所法第十条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「労働福祉事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、労働福祉事業に係る経理については、労働福祉事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち各勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第97に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）

独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第十一条）

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
- 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 研究所は、前項の業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項に規定する調査及び同条第二項に規定する立入検査を行う。

○労働福祉事業（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族の福祉の増進を図るため、労働福祉事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保のために必要な事業
- 四 賃金の支払の確保、労働条件に係る事項の管理に関する事業主に対する指導及び援助その他適正な労働条件の確保を図るために必要な事業

(9) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	61,805,803	661,170,223	-	722,976,026
未収金	20,782,029	2,620,215	△ 2,620,215	20,782,029
たな卸資産	5,446,019	34,240	-	5,480,259
その他流動資産	146,946	-	-	146,946
流動資産合計	88,180,797	663,824,678	△ 2,620,215	749,385,260
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	1,824,866	5,137,711,501	-	5,139,536,367
減価償却累計額	△ 40,864	△ 818,335,317	-	△ 818,376,181
構築物	3,490,759	292,429,194	-	295,919,953
減価償却累計額	△ 1,096,824	△ 141,833,920	-	△ 142,930,744
機械及び装置	120,624,009	448,441,995	-	569,066,004
減価償却累計額	△ 108,561,614	△ 222,277,242	-	△ 330,838,856
車両運搬具	1,218,000	3,219,482	-	4,437,482
減価償却累計額	△ 602,910	△ 1,050,732	-	△ 1,653,642
工具器具備品	291,401,518	2,145,828,538	-	2,437,230,056
減価償却累計額	△ 204,495,300	△ 1,167,128,020	-	△ 1,371,623,320
土地	-	6,165,209,000	-	6,165,209,000
建設仮勘定	-	68,775,000	-	68,775,000
有形固定資産合計	103,761,640	11,910,989,479	-	12,014,751,119
2無形固定資産				
ソフトウェア	10,341,166	34,335,934	-	44,677,100
電話加入権	491,400	50,400	-	541,800
無形固定資産合計	10,832,566	34,386,334	-	45,218,900
固定資産合計	114,594,206	11,945,375,813	-	12,059,970,019
資産合計	202,775,003	12,609,200,491	△ 2,620,215	12,809,355,279
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	30,017,850	73,093,782	-	103,111,632
未払金	44,172,550	587,730,680	△ 2,620,215	629,283,015
前受金	6,090,000	-	-	6,090,000
短期リース債務	-	39,934,739	-	39,934,739
預り金	1,991,033	1,769,040	-	3,760,073
流動負債合計	82,271,433	702,528,241	△ 2,620,215	782,179,459
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	49,263,215	716,441,712	-	765,704,927
資産見返寄附金	8,450,934	-	-	8,450,934
資産見返物品受贈額	49,819,571	32,785,433	-	82,605,004
建設仮勘定見返施設費	-	68,775,000	-	68,775,000
長期リース債務	-	71,769,967	-	71,769,967
固定負債合計	107,533,720	889,772,112	-	997,305,832
負債合計	189,805,153	1,592,300,353	△ 2,620,215	1,779,485,291
資本の部				
I 資本金				
政府出資金	3,944,325	11,781,764,434	-	11,785,708,759
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	642,967,000	-	645,358,300
損益外減価償却累計額	△ 1,540,122	△ 1,356,625,547	-	△ 1,358,165,669
損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600
損益外固定資産除売却差額	-	△ 51,846,844	-	△ 51,846,844
III 利益剰余金				
当期末処分利益	8,618,947	641,095	-	9,260,042
資本合計	12,969,850	11,016,900,138	-	11,029,869,988
負債・資本合計	202,775,003	12,609,200,491	△ 2,620,215	12,809,355,279

2 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	634,787,905	1,306,923,731	-	1,941,711,636
給与手当	438,286,526	398,511,457	-	836,797,983
法定福利費	51,084,466	48,000,634	-	99,085,100
退職金	-	49,464,220	-	49,464,220
旅費交通費	5,175,911	27,626,922	-	32,802,833
外部委託費	9,751,445	102,625,771	-	112,377,216
消耗品費	36,084,319	86,414,454	-	122,498,773
備品費	15,986,071	46,025,465	-	62,011,536
賃借料	706,650	10,345,118	-	11,051,768
減価償却費	33,093,060	302,576,525	-	335,669,585
保守・修繕費	14,219,029	85,877,723	-	100,096,752
水道光熱費	11,634,644	66,036,282	-	77,670,926
支払手数料	2,008,793	6,707,651	-	8,716,444
図書印刷費	11,436,732	51,189,329	-	62,626,061
その他経費	5,320,259	25,522,180	-	30,842,439
一般管理費	184,124,326	329,570,517	△ 977,020	512,717,823
役員報酬	32,067,255	29,600,544	-	61,667,799
給与手当	81,757,424	75,468,391	-	157,225,815
法定福利費	15,495,967	14,163,381	-	29,659,348
旅費交通費	404,579	128,410	-	532,989
外部委託費	10,452,410	47,830,846	-	58,283,256
消耗品費	4,385,150	11,484,009	-	15,869,159
備品費	2,768,335	3,457,015	-	6,225,350
賃借料	1,445,412	1,973,764	△ 977,020	2,442,156
減価償却費	1,185,979	4,342,647	-	5,528,626
保守・修繕費	17,259,919	109,846,692	-	127,106,611
水道光熱費	2,414,171	10,650,992	-	13,065,163
支払手数料	5,953,366	14,683,166	-	20,636,532
図書印刷費	4,166,341	303,319	-	4,469,660
その他経費	4,368,018	5,637,341	-	10,005,359
財務費用	-	1,534,509	-	1,534,509
支払利息	-	1,534,509	-	1,534,509
経常費用合計	818,912,231	1,638,028,757	△ 977,020	2,455,963,968

(単位:円)

経常収益				
運営費交付金収益	760,712,705	1,609,365,512	-	2,370,078,217
運営費交付金収益	749,078,300	1,358,560,536	-	2,107,638,836
資産見返運営費交付金戻入	11,634,405	250,804,976	-	262,439,381
資産見返物品受贈額戻入	19,502,220	15,097,320	-	34,599,540
受託収入	34,867,735	-	-	34,867,735
政府受託研究収入	19,745,355	-	-	19,745,355
民間受託研究収入	15,122,380	-	-	15,122,380
資産見返寄附金戻入	2,639,253	-	-	2,639,253
施設費収益	-	13,230,000	-	13,230,000
財産賃貸収入	552,056	-	-	552,056
その他事業収入	6,206,355	-	-	6,206,355
雑益	3,050,854	977,020	△ 977,020	3,050,854
経常収益合計	827,531,178	1,638,669,852	△ 977,020	2,465,224,010
経常利益	8,618,947	641,095	-	9,260,042
臨時損失	3,247,979	38,209,205	-	41,457,184
有形固定資産除却損	874,022	6,344,689	-	7,218,711
過年度減価償却費	2,373,957	31,864,516	-	34,238,473
臨時利益	3,247,979	38,209,205	-	41,457,184
資産見返運営費交付金戻入	458,808	2,198,713	-	2,657,521
資産見返物品受贈額戻入	2,789,171	36,010,492	-	38,799,663
当期純利益	8,618,947	641,095	-	9,260,042
当期総利益	8,618,947	641,095	-	9,260,042

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 147,036,510	△ 697,355,803	-	△ 844,392,313
人件費支出	△ 721,269,855	△ 625,812,345	-	△ 1,347,082,200
科学研究費補助金預り金支出	△ 100,824,000	-	-	△ 100,824,000
運営費交付金収入	798,098,000	1,679,416,000	-	2,477,514,000
受託研究収入	18,592,650	-	-	18,592,650
科学研究費補助金預り金収入	100,824,000	-	-	100,824,000
その他の事業収入	44,641,763	1,503,105	-	46,144,868
小計	△ 6,973,952	357,750,957	-	350,777,005
利息の支払額	-	△ 1,431,507	-	△ 1,431,507
国庫納付金の支払額	△ 335,973,033	△ 188,399,776	-	△ 524,372,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,946,985	167,919,674	-	△ 175,027,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,693,650	△ 388,105,007	-	△ 389,798,657
無形固定資産の取得による支出	△ 4,336,500	△ 14,321,250	-	△ 18,657,750
施設費による収入	-	397,763,000	-	397,763,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 2,244,936	-	△ 2,244,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,030,150	△ 6,908,193	-	△ 12,938,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	-	△ 38,592,662	-	△ 38,592,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 38,592,662	-	△ 38,592,662
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 348,977,135	122,418,819	-	△ 226,558,316
V 資金期首残高	244,123,688	192,215,989	-	436,339,677
VI 統合に伴う現金及び現金同等物の増加	166,659,250	346,535,415	-	513,194,665
VII 資金期末残高	61,805,803	661,170,223	-	722,976,026

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	822,160,210	1,676,237,962	△ 977,020	2,497,421,152
研究業務費	634,787,905	1,306,923,731	-	1,941,711,636
一般管理費	184,124,326	329,570,517	△ 977,020	512,717,823
財務費用	-	1,534,509	-	1,534,509
臨時損失	3,247,979	38,209,205	-	41,457,184
(2) (控除) 自己収入等	44,526,253	977,020	△ 977,020	44,526,253
受託研究収入	34,867,735	-	-	34,867,735
資産見返寄附金戻入	2,639,253	-	-	2,639,253
財産賃貸収入	552,056	-	-	552,056
その他事業収入	6,206,355	-	-	6,206,355
雑益	260,854	977,020	△ 977,020	260,854
業務費用合計	777,633,957	1,675,260,942	-	2,452,894,899
II 損益外減価償却相当額	656,244	447,631,199	-	448,287,443
損益外減価償却相当額	656,244	420,936,669	-	421,592,913
損益外固定資産除売却相当額	-	26,694,530	-	26,694,530
III 損益外減損損失相当額	444,600	-	-	444,600
損益外減損損失相当額	444,600	-	-	444,600
IV 引当外退職給付増加見積額	47,355,369	△ 18,958,727	-	28,396,642
V 機会費用	62,668	145,205,981	-	145,268,649
政府出資の機会費用	62,668	145,205,981	-	145,268,649
VI 行政サービス実施コスト	826,152,838	2,249,139,395	-	3,075,292,233

(10) 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	法人単位
I 当期末処分利益	8,618,947	641,095	9,260,042
当期総利益	8,618,947	641,095	9,260,042
II 利益処分額	8,618,947	641,095	9,260,042
積立金	8,618,947	641,095	9,260,042

(11) 勘定相互間の相殺消去の明細

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	未払金	2,620,215	労働福祉事業勘定	未収金	2,620,215

②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	賃借料	977,020	労働福祉事業勘定	雑益	977,020